

1

南海電気鉄道株式会社

	各社の考え方
<p>□ 算定を行う背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道は自動車と比較してエネルギー効率が良く、CO2排出量が少ない「環境にやさしい乗り物」であることをアピールするために、まず当社に関するスコープ3をできるだけ正確に集計し、サプライチェーン全体でCO2削減を図ることが必要である。 ● サプライチェーン全体の排出量を把握することで、削減貢献の検討にもつなげる。
<p>□ 算定結果の活用方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● スコープ3のうちどのカテゴリーにCO2排出量が多いか(結果はカテゴリー2)を理解し、環境経営を進める上で効果的にサプライチェーン排出量を把握する。 ● グループ会社のうち算定結果の精緻化できている会社とそうでない会社を判別し、正確でない排出量、使用量を提供している会社に対して指導していく。
<p>□ 算定のメリット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社全体でスコープ3を算定することで、環境経営そのものがCO2削減だけでなく、企業経営にも直接役立つということが理解させることができる。 ● 実証数値をもって社員に納得させることができる。 ● スコープ3を算定し公表することで鉄道会社が環境経営に進んでいることを世間にPRできる。
<p>□ 社内の算定体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境推進部においてすべて算定する。 ● 基礎データは各部署で集約し、直接環境推進部へ報告する。グループ会社のデータはグループ事業部から報告を依頼し、できるだけ全グループ会社(子会社のみ、孫会社、持分法適用関連会社を除く)からデータを受領した上で、環境推進部で算定する。

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 南海電鉄単体からグループ全体に算定範囲を拡充し、削減可能性を広げている。 ● カテゴリーごとに可能な会社単位で集計することとし、会社単位での削減策の検討を進める。各グループ会社の負担を減らすために、環境推進部で有価証券報告書等の公表資料からの算定を中心とした。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリーによって算定している会社の数が統一できていない。 ● 最もCO2排出量が多いカテゴリー2(資本財)においても、設備投資額しか把握しておらず、精緻化できていない。 ● カテゴリー6(出張)、カテゴリー7(通勤)について、従業員数から求めており、より詳細なデータが必要。 ● カテゴリー1(購入した製品・サービス)は備用品費と被服費しか計上されていないため購入した製品・サービスを網羅していない。
<p>□ その他(任意)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン排出量の算定を行った上で、自社のサービスを利用することによる削減貢献を主張することができないか検討を行っている。 ● 具体的には、一般的に自動車よりもCO2排出量の少ない鉄道へのモーダルシフトを推進することを通じて、削減貢献量として主張することを検討している。モーダルシフトを推進するサービスとして、自社で実施している便利でお得な企画きっぷの販売促進を通じた算定を目指している。 ● 例えば南海電鉄は、関西国際空港に発着するLCCと提携した企画きっぷや高野山へのアクセスのための企画きっぷを販売しており、これらの企画きっぷの販売促進を通じた削減貢献量の算定を検討している。

3

南海電気鉄道株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	グループ37社がインターネット購買システムで購入した物品量（種類ごとの購入金額）	産業連関表ベースの排出原単位
カテゴリ2「資本財」	グループ37社が昨年度購入した資本財の購入金額	資本財の価格当り排出原単位（4.2tCO ₂ /百万円）
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	グループ32社が購入した電気・燃料の使用量	電力（0.0354kgCO ₂ /kwh、）燃料あたりの原単位
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	算定対象外	算定対象外
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	グループ32社から排出される廃棄物の廃棄物種類別の重量	廃棄物種類ごとの排出原単位
カテゴリ6「出張」	グループ38社の従業員数（正社員）	従業員当り排出原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	グループ38社の従業員数（正社員）	従業員当り排出原単位
カテゴリ8「リース資産（上流）」	グループ11社がリース（賃借）した事務所の電力使用量またはリースした自動車の燃料使用量	建物用途別・単位エネルギー使用量当りの排出原単位
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	算定対象外	算定対象外
カテゴリ10「販売した製品の加工」	算定対象外	算定対象外
カテゴリ11「販売した製品の使用」	当社（1社）が昨年度販売した戸建住宅、マンションの販売数×年間（平均）消費電力量（5.06t/戸）	住宅の使用に係るCO ₂ （温室効果ガスインベントリオフィス）を使用
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	算定対象外	算定対象外
カテゴリ13「リース資産（下流）」	グループ8社が賃貸している不動産（オフィス・事務所）の賃貸面積	建物用建物用途別・単位エネルギー使用量当りの排出原単位 用途別・単位面積当りの排出原単位
カテゴリ14「フランチャイズ」	算定対象外	算定対象外
カテゴリ15「投資」	当社グループ37社が投資対象として保有している株式総数	被投資会社の投資別スコープ1, 2の排出量を投資持ち分比率に応じて積み上げ

算定結果

